

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02185

研究課題名（和文）発達障害の3歳未満における早期診断が児と養育者に与える影響の調査

研究課題名（英文）Assessing the influence of early diagnosis of developmental disorders on parents and children

研究代表者

中西 真理子（Nakanishi, Mariko）

大阪大学・大学院連合小児発達学研究所・特任講師

研究者番号：50724118

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 600,000円

研究成果の概要（和文）：自治体の発達相談を利用し3歳未満で自閉スペクトラム症の早期介入に導いた症例の就学までの経過を調べ、発達経過と養育者の変容を調べた。16名の養育者が参加、相談時月齢19-35ヶ月。全例に特性説明を行い専門医療機関を紹介したが、就学時点で37.5%が確定診断を持たなかった。診断の有無にかかわらず約8割でDQが改善し、DQ70以下の児は半減した。養育者のエンパワーメントや肯定的変化の尺度は高得点で診断の有無による差はなかった。エンパワーメント度は自閉症状が強く障害が重いほど高い傾向だった。早期から相談し児の特性に向き合うことで、養育者の自己効力感が高まっていることがうかがわれた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自閉スペクトラム症の特性は乳幼児期早期から見られる。乳幼児健診で気づかれていても、養育者を刺激しないため幼児期早期に医療機関受診を勧める例は少なく、療育開始が遅れることが多い。3歳未満でも専門医が特性説明や指導を実施し、専門医療機関へ紹介している施設において早期に介入した例の事後調査では、養育者のエンパワーメント度や肯定的変化の尺度がとて高く、早期介入に肯定的な意見が大半を占めた。エンパワーメント度は障害が重いほど高い傾向だった。早期から児の特性に向き合うことで養育者の自己効力感が高まっていることがうかがわれた。

自治体の発達相談において、低年齢からの早期介入を推奨する根拠となる研究結果である。

研究成果の概要（英文）：We investigated developmental progress, and parents' empowerment and positive changes among individuals who were identified to have Autism Spectrum Disorder and referred to medical specialists at 35 months and younger.

At the time of their school entrance, 37.5% had not received any diagnoses. 79% made progress in their Developmental Quotient, and individuals who were identified to have developmental delay decreased by half. Parents scored high level in the Family Empowerment Scale and the Scale of Perceived Positive Change. And the results indicated the severer their children's disabilities were, the higher parents' empowerment scores were. These results indicated that early consultation and counseling would help parents accept their children's traits, and empower their parenting abilities.

研究分野：神経発達症

キーワード：神経発達症 早期介入 自閉スペクトラム症 エンパワーメント 早期診断

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

自閉スペクトラム症の早期発見と早期集中療育は欧米を中心に広がりを見せ、有効性のエビデンスが認められている。早期集中療育のリソースが乏しい日本の現状においても、早期診断・早期介入は養育者のエンパワーメントを実現し、療育参加や関わりの変容によって発達に良い影響を及ぼすと考えられるが、エビデンスは不足している。3歳未満での早期発見においては乳幼児健診とその後の発達フォローが重要であるが、それらの主体は保健師および心理職であり、医師が関与していない場合が多いため診断につながりにくい。

研究代表者らの所属する連合小児発達学研究所では、2006年よりA市との受託研究において、未就学児の発達支援体制の構築に取り組んでいる。4・5歳児発達相談を実施する中で、神経発達症が疑われても、対象年齢(4歳児)になるまで療育や医療の介入を受けていない児が多数存在した。保健センターでは、療育や医療の受け皿が少ない、養育者の不安を煽るべきでない、などを理由に自閉特性の指摘や受診の推奨を憚る対応があった。

そこで、4・5歳児相談より早期の介入支援を主目的として、A市の子育てひろばに未就学児の発達相談室を開設した。ここでは、大阪大学の心理士とA市の発達支援コーディネーターが相談に応じ、発達検査や行動観察ののち助言を行う。必要に応じて発達専門医による評価を実施、子どもの特性とそれを踏まえた関わりについて、時間を掛けて丁寧な説明を行っている。継続的なフォローが必要なケースは専門医療機関に紹介し、早期診断から早期療育へつなげるよう支援している。

### 2. 研究の目的

相談室開設により、A市では早期介入に前向きな保健師や保育関係者は増加したが、専門的な療育リソースは未だ不足している。また低年齢では養育者の障害受容が難しいケースが存在し、早期診断・介入に消極的な意見も根強い。そこで本相談室利用者を対象に、3歳未満での早期医療介入を受けた児は就学までにどのような経過を遂げたか、また早期介入は養育者のエンパワーメントを実現し肯定的な変化をもたらしたかを調査することを本研究の目的とした。

### 3. 研究の方法

2016-2018年度に、A市相談室で医師による発達相談を受け、専門医療機関を紹介した月齢13-35ヶ月の児の養育者をリクルートし、同意が得られた16名を研究対象とした。

- 対象児が就学直前になる2020-2022年初旬に、養育者に対し以下のデータ取得と面接を行った

発達相談利用後の経過と家庭についての聞き取り

経過について：相談室利用時の月齢・性別・受診歴・療育歴・診断・就学先

家庭について：養育者の年齢・性別・最終学歴・職業・きょうだい児数・暮らし向き

Family Empowerment Scale 日本語版(FES)

障害児の親の Perceived Positive Change 尺度(PPC)

Social Responsiveness Scale-2 (SRS-2)

相談室利用時と、就学前年度に実施した 新版 K 式発達検査 2001 全領域 DQ ( 就学前年度の検査がない例は新たに取得 )

- データをもとに、相談室利用後の児の経過を明らかにし、以下の統計学的検討を行った  
FES total score と SRS-2 T-score、就学前年の DQ、DQ 変化量との相関  
PPC total score と SRS-2 T-score、就学前年の DQ、DQ 変化量との相関  
医療機関の診断がある群と・ない群の FES total score, PPC total score を t 検定で比較  
これらの結果と、養育者インタビューで得た、相談後の経過や思いの変遷などから、早期介入の意義について考察した

#### 4 . 研究成果

【対象児の背景と経過】 n=16

相談室利用時の月齢：19-35 か月 平均 29.8±5.7 か月 性別： 男児 75%

相談室での見立て：全例自閉スペクトラム症 (ASD) ± 発達遅滞

就学直前での SRS-2 T-score：平均 68.7±13.5 ASD カットオフ値 60 以上は 69%

相談室利用後の経過

	あり	なし
医療機関受診	14	2 (12.5%)
就学までの受診継続	13	1/14(7.1%)
医療機関の診断	10	4/14(28.6%)
療育施設の利用	13	3 (18.8%)
就学相談	14	2 (12.5%)

- 医療機関の紹介を受けたが受診しなかった例、療育を利用しなかった例が少数見られた  
受診しなかった理由：相談で特性を理解し療育を受けたので必要性を感じなかった：1 名  
言葉が遅れていただけだったので様子を見たかった：1 名  
療育利用なしの理由：医療機関も相談機関も利用していないから：1 名  
受診しているが経過観察だから：2 名
- 医療機関でフォローを受けていても診断を持たない児：28.6%  
診断なしの理由：経過観察/グレーゾーンと言われている：4 名

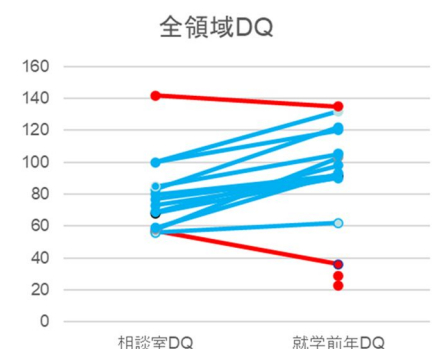
全領域 DQ とその変動

相談室での DQ 平均値 79±23.2 ( 2 名算定不可 )

就学前年の DQ 平均値 89±34.7

DQ 変動の平均値 +18.8±17.8

- 全領域 DQ はプラスの変動が全体の 75%
- 発達遅滞 (DQ70 以下) の児は就学までに半減
- 医療機関での診断あり、なしで DQ の変動に有意差は見られなかった (p=0.321)



【Family Empowerment Scale】

相談室利用からの養育者自身の変化について回答を求めた。

全項目の平均値 105.1±15.9・・・日本語版の平均値 92.1±21.7 に比べ高水準  
 SRS-2 T-score と FES total score に正の相関がみられた ( r = 0.602、 p = 0.014)  
 就学前年度の DQ が低いほど FES total score は高い傾向だが有意な相関は見られなかった  
 DQ が向上していない例ほど FES total score は高い傾向だが有意な相関は見られなかった  
 相談時の児の月齢、父・母の年齢と FES score に相関は見られなかった  
 きょうだい児の有無で FES total score に有意差は見られなかった

【Perceived Positive Change】

相談室を利用してからの養育者自身の変化について回答を求めた。合計得点 30 を超えると肯定的変化が否定的変化を上回ると評価。

合計得点の平均値 38.9±5.9 93.8%で肯定的変化が否定的変化を上回った  
 SRS-2 T-score と PPC total score に相関は見られなかった  
 就学前年度の DQ が低いほど PPC total score は高い傾向だが、有意な相関は見られなかった  
 DQ の変動と PPC total score に相関は見られなかった  
 発達相談時の児の月齢、父・母の年齢と PPC total score に相関は見られなかった  
 きょうだい児の有無で PPC total score に有意差は見られなかった

【医療機関での診断の有無と FES/PPC】

医療機関で受けた診断がある群、診断がない群において、FES total score および PPC total score を比較した。

FES, PPC とともに両群間で有意差は見られなかった。  
 (p=0.135, p=0.414)

	診断あり(n=10)	診断なし(n=6)
FES total score	106.5±13.0	102.8±13.0
PPC total score	39.2±4.1	38.5±6.5

【考察】

3歳未満で発達評価と特性説明を実施し、医療機関を紹介した16例の経過は様々であったが、ほとんどの養育者が児の特性を理解し前向きに療育や支援を利用していた。

医療機関でフォローを受ける中で、グレーゾーンとして未診断のまま就学相談に繋がった児は約3割に見られた。診断の有無による養育者のエンパワーメント度や肯定的変化に有意差は見られず、ともに高い値を示した。早期からの介入が養育者に前向きな変化をもたらしていると考えられる。

対象児の8割以上でDQが改善しており、発達遅滞域であった者の約半数は就学までに正常域に達していた。児が受けた療育は施設も内容も多様であり、エビデンスに基づいた療育プログラム(Applied Behavioral Analysis)を受けたのは1例のみであった。本研究の対象児らは、早期に専門的な評価やアドバイスを受けたこと、医療機関のフォローを受けたことなどで、積極的な支援介入を受けたケースが多かったが、認知や言語の発達の伸びに寄与したかは、比較対象がなく証明できない。

本研究に参加した養育者のエンパワーメント度は高い水準であった。障害が重いほど高い傾向にあり、自閉度とは明らかな正の相関がみられた。重い障害に対応するための代償的反応かと思われるが、積極的支援介入の影響もあるであろう。9割以上の養育者が、相談室を利用してから子どもの就学までの自身の肯定的変化が否定的変化を上回ると回答している。相談室では、低年齢でも専門医師の評価を実施し丁寧な説明を行うことで、専門医療機関の受診や療育の必要性を理解してもらい、地域とのスムーズな連携を行うことが出来る。養育者との面談からは、診断は養育者の子どもの理解を深め、療育や支援に対する前向きな姿勢を後押しすることが窺われた。

本研究に参加した養育者らは、COVID-19 流行下にもかかわらず参加に同意し、相談室に再び面談に訪れている。発達相談を受けた経験を肯定的にとらえている養育者に偏っていることは容易に想像が付き、サンプリング・バイアスを否定できない。

#### 【結語】

神経発達症が疑われる児に、3歳未満の早期から専門的な評価を行い丁寧な特性説明を行うことは、子どもの理解を促し養育者に前向きな変化をもたらす。就学までに多くの養育者のエンパワーメントを実現している。

養育者のエンパワーメント度は、自閉症状が強く児の障害が重いほど高い傾向にあった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中西真理子 長谷文代 岩谷祥子 谷池雅子
2. 発表標題 3歳未満における早期発達診断が児と養育者に与える影響の調査
3. 学会等名 第65回 日本小児神経学会学術集会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	永谷 文代  (Nagatani Fumiyo)  (50773206)	大阪大学・大学院連合小児発達学研究科・招へい教員    (14401)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	岩谷 祥子  (Iwatani Yoshiko)		
研究協力者	谷池 雅子  (Taniike Masako)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------